

2022 年度事業報告書

2022 年度も長引くコロナ禍の中で過去 2 年より深刻な感染状況が続き、職員や利用者に感染者が相次ぐ時期があり、職員の配置に苦慮する場面が見られたが、感染予防徹底の効果もあり大規模な感染には至らず、事業を停止することなく年度を終えることが出来た。燃料・物品・食材費等の高騰による物価高にも苦しめられたが、京都府の原油価格・物価対策緊急支援事業交付金や京丹波町の物価高騰対策支援金等の補助を受けることが出来た。

2022 年度事業計画に掲げた事項についてはおおむね次の通りであった

1. 感染症対策の徹底、「業務継続計画」の策定。

上記の通り新型コロナウイルス感染症の発生自体は抑えることは不可能であったが職員の定期的な抗原検査の実施、ゴーグル、マスクの着用等感染予防の徹底感染予防の徹底により集団感染には至らなかった。「業務継続計画」については策定のための研修等に参加し情報を収集し、策定に着手したが完成には至らなかった。

2. 職員の増員・資格取得奨励

看護職員 1 人が常勤転換、非常勤職員を 2 名雇用したが、退職が常勤職員 1 名、非常勤職員 2 名であった。資格取得については主任介護支援専門員研修修了が 1 名、介護福祉士実務者研修修了が 2 名、介護福祉士取得が 1 名、認知症実践者研修修了が 1 名であった。

3. カフェ事業

カフェ事業再開を目指して認知症カフェ連絡会の研修に参加し現状把握、情報収集、調査・研究につとめたがコロナ禍等の事情により、再開の目途は立たず、調査研究は継続するが、年度内で常設事業としては打切る事となった。

4. 新規事業開拓の調査・研究

障害福祉関連事業について、行政、関連団体と協議を重ねたが年度内に結論を出すことはできず引き続き調査・研究を行うこととなった。有志の職員が集まり 3 回会合を行い、地域住民も参加できるような、制度に捕らわれない多様な意見が出たが実現には至らなかった。

以下、項目別に報告する。

◆会員

年度末時点の会員数は次表のとおりである。正会員 64 人のうち 39 人が役員及び職員で、それ以外が 25 人となっている

	本年度末	前年度末
正会員	63 人	64 人
協力会員	16 人	15 人
賛助会員	13 社	12 社

◆機関会議

①通常総会

日時：2022 年 5 月 28 日(土)10 時 00 分～10 時 30 分

場所：特定非営利活動法人クローバー・サービス事務所 2F 会議室

出席：正会員 64 人中 53 人出席(本人出席 3 人、書面表決 50 人)

議題 第 1 号議案 2021 年度事業報告承認の件

第 2 号議案 2021 年度活動決算承認の件

第 3 号議案 2022 年度事業計画承認の件

第 4 号議案 2022 年度活動予算承認の件

感染防止のため書面表決を中心として最少人数で開催し、全議案とも原案通り可決承認を得た。

②理事会

年間 3 回開催し、それぞれの時点での活動状況や課題を協議した。

第 1 回 2022 年 5 月 14 日(土) 通常総会提出議案について

第 2 回 2022 年 10 月 19 日(水) 上半期の活動状況と下半期の活動について

第 3 回 2023 年 3 月 15 日(水) 決算見込と来期の活動方針について

◆職員

①常勤職員

4 月に看護職員 1 人が常勤に転換し、3 月にデイサービス担当職員が 1 人退職。年度末時点で事務局長 1 人、ヘルパー部門 4 人、ケアマネジャー 3 人、デイサービス 3 人の 11 人である。

②非常勤職員

2 人を採用したが、退職が 2 人あり、増減なし、年度末現で 25 人である。採用は、デイサービス担当として 7 月と 3 月に介護職 2 名を採用したが、7 月と 3 月に介護職員 2 名が退職した。特に補充が求められるヘルパーの採用には至らなかった。

◆研修

①内部研修

職員による研修委員会を組織し、職員自身の企画・運営によりヘルパー会議において次表の研修を実施した。

虐待防止・身体拘束排除及び感染症については委員会を設置し、指針の策定、研修を実施した。

時期	テーマ
6月	感染症
7月	虐待防止・身体拘束排除
8月	法令遵守
9月	介護技術・接遇
10月	非常時緊急時の対応
11月	認知症
1月	安全運転

②外部研修・会議出席等

対面・オンラインともに以下の会議・研修に参加した。

時期	テーマ	主催
4月	どうなる？ケアマネの今後	日本ケアコミュニケーションズ
	高齢・障害者施設の為の新型コロナウイルス感染症対策研修	京都府
6月	京都府認知症実践者研修	京都府
	主任介護支援専門員研修	京都府
	福祉職場の魅力発信！SNS活用セミナー	京都府社会福祉協議会
7月	メンタルヘルス&アンガーマネジメント研修	京都府社会福祉協議会
	認知症カフェセミナー	宇治市福祉サービス公社
8月	在宅医療あんしん病院登録システム説明会	京都地域包括ケア推進機構
9月	安全運転管理者講習	京都府警察
10月	支えあいを広げる住民主体の生活支援フォーラム	全国社会福祉協議会

11月	成年後見制度利用促進に係る中核機関立ち上げに向けた研修会	京丹波町
	地域の協働から生まれた移動サービスの事例勉強会	NPO 法人全国移動サービスネットワーク
	京丹波町地域包括ケア推進委員会	京丹波町
12月	認知症実践者研修	京都府
	京都府機能訓練指導員研修	京都府
	現場で活かせる技術セミナー	京都府社会福祉協議会
	換気から見たコロナ対策	京都府
	介護サービス事業所及び障害事業所の業務継続計画策定に関する研修会	京都府
1月	地域包括ケア府民講座	京都府
	南丹地域リハビリテーションセンター事例検討会	南丹圏域地域リハビリテーション支援センター
2月	京丹波町福祉有償運送運営協議会	京丹波町
	社会福祉施設における安全衛生対策セミナー	園部労働基準監督署
	障害者に関する交流会	NPO 法人スマイル
3月	「適切なケアマネジメント手法」普及推進セミナー	日本総合研究所
	京丹波町地域包括ケア推進委員会	京丹波町
随時	地域ケア会議（毎月）	京丹波町
	京都丹波オレンジロードつなげ隊企画会議（5回）	京都府
	認知症カフェめぐり（5回）	宇治市福祉サービス公社

◆広報活動・その他

①情報発信

広報誌『クローバーだより』を毎月約400部発行し、会員、利用者、関係機関等に配布しホームページにも掲載した。フェイスブックによる発信も随時行った。

②その他

京都丹波オレンジロードつなげ隊の企画で京丹波町情報センターの放送に職員1名が出演し認知症啓発に努めた。

◆「助け合い」事業

①ヘルパー活動

利用者は年間 18 人であり、毎日型の利用もあり昨年度より回数・時間数共に増加した。介護保険超過分の振替が主であったが、院内介助、夜間対応、除雪作業、引越し手伝い、買い物等の付添、除草作業等、多様なニーズに応えることが出来た。

住民税非課税の利用者 12 人に対し京丹波町高齢者日常生活支援事業により利用料を減免し、その合計は 57,000 円であった。

〔利用実績〕※利用者数「合計」は、各月利用者実数を年間合計したもの、以下各表とも同様

	月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
利用者数(人)	5.3	8	2	64	60	106.7%
回数(回)	41.3	78	35	669	496	134.9%
時間数	38.88	54.50	25.00	466.50	376.75	123.8%

②カフェ事業

再開には至らず、コロナ禍により休止したままであった。

◆外出支援事業（福祉有償運送）

利用者数は微減であったが、回数、走行距離ともに前年度を上回り、利用者 1 人当たりの走行距離が増加した。運転者の人数は変わらず、町外の医療機関への送迎が増え、京都市内の病院への送迎も少なからずあり、時には役員が対応するなどして苦慮しながら運転者を配置する場面もあった。

運転前のアルコールチェックが義務化されるのにあたり、京丹波町の補助を受けアルコールチェッカーを配備した。

〔利用実績〕

	月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
利用者数(人)	66.4	73	60	797	818	97.4%
回数(回)	231.8	262	185	2,782	2,707	102.8%
走行距離(km)	2,386.7	2,860.0	1,945.5	28,639.9	26,157.3	109.5%

◆障害者居宅介護・重度訪問介護事業

新規利用が 1 名、利用停止も 1 名であった。

利用人数・回数・時間数共に前年度を上回り多くのニーズに応えることが出来た。

他の業所で対応が不可能になった利用者を引き受ける事例が 1 件あった。

〔利用実績〕

	月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
利用者数(人)	10.6	12	9	127	123	103.3%
回数(回)	118.4	154	81	1,421	1,281	110.9%
時間数	114.04	147.0	78.0	1,386.50	1,205.25	113.5%

◆介護保険事業

①居宅介護支援（ケアマネージャー）

新規の利用が19件、入所・死亡等による利用停止が30件であり延べ利用者数は前年度より減少した。

ケアマネージャーがコロナ陽性となったが、その療養期間中は担当替えを行うなどして、利用者の支援に当たった。

地域ケア会議にも毎月参加し、地域包括センターを中心に多職種連携の機会となり事例検討などで通じて地域課題の気づきケアマネージャーの質の向上につながった。管理者交代に向け1名が主任介護支援専門員研修を修了した。

〔利用実績〕

		月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
件数	介護	60.2	61	58	722	760	95.0%
	予防	5.8	8	4	70	55	127.3%
	総合	0.2	1	0	2	1	200.0%

②訪問介護（ホームヘルパー）

新規利用者は15名、入院、死亡等による利用停止は5名であり、回数が前年より増加、数年ぶりの利用増となった。訪問介護員については全国的に人員不足であり、当事業所においても例外ではなく、訪問介護員確保に苦慮している。そのような中で新規の利用依頼があっても断らざるを得ないケースも多々あった。人員不足にコロナ禍が重なり、職員同士の連携・協力がより重要になり助け合いながら活動を行った。ターミナル状態の利用者にも関わり職員が連携し活動にあたり、急を要する依頼にも対応する場面もあった。

京都新聞在宅高齢者支援事業から「防水エプロン」の補助をうけた。

〔利用実績〕

		月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
利用者 数(人)	介護	35.3	39	32	423	505	83.8%
	総合	3.7	5	2	55	55	80.0%
回数 (回)	介護	447.3	500	387	5367	5,358	100.2%
	総合	17.5	27	8	210	332	63.3%
時間数 (時間)	介護	409.54	465.67	335.42	4914.43	5,201.74	94.5%
	総合	17.54	27.50	8.00	210.50	333.50	63.1%

③通所介護（デイサービス）

新規利用者が7人、施設入所や死亡による停止が11人であった。感染予防の徹底の効果もあり、コロナによる影響は最小限にとどめ前年度と同じ水準で運営することが出来た。

コロナ感染が小康状態の時は外出、買い物、他事業所との交流等も実施できた。

年度途中で生活相談員の異動を行った。

地域密着型通所介護運営推進会議を11月は対面にて、3月には書面配布にて開催した。

老朽化していた浴槽を更新した。

介助、清掃ボランティア各1人を受け入れた。

〔利用実績〕

		月平均	最多月	最少月	本年度合計	前年度合計	対前年度比
開催回数(回)		25.7	27	24	308	308	100.0%
利用者数 (人)	介護	33.2	36	31	398	424	93.4%
	総合	2.8	4	2	33	16	71.7%
延利用者 数(人)	介護	321.0	349	294	3852	3,836	101.5%
	総合	10.3	17	6	123	41	65.8%
1回平均(人)		12.91	14.0	11.6	12.91	12.93	99.8%